

## 調査

平成19年（2007年）の  
県内経済の概況と今後の動向

## 1. 県内経済概況

個人消費は個人所得が伸び悩んで低迷が続くなか、食品、灯油を始めとする生活必需品の価格上昇などの影響から減少傾向となってきた。雇用情勢は新規求人数が高水準を維持しているが有効求人倍率は年央から横ばいで目立った改善はない。投資動向は改正建築基準法などの影響により大きく前年割れの状況が続いている。生産活動は輸出関連などの業種を中心とした生産活動は堅調に推移しているが、原油や穀物などの原材料価格の高騰などで幅広い業種に影響が出ている。

以上のことから、外需に支えられた生産活動は依然堅調であるが、雇用情勢は横這い、個人消費、住宅建設、設備投資および公共工事などの減少とともに原油・穀物価格高騰などの影響から、平成20年の県内経済は当面弱含みの停滞局面が続き、減速の可能性もあるとみられる。

※概況は07年11月までの各景気指標をもとにとりまとめた。

- ・生産活動面では、海外経済の拡大等を背景に輸出関連の堅調な伸びに支えられた金属製品工業、精密機械、デジタル家電関連の業種などは好調を維持しているが、窯業・土石製品、化学、木材木製品などの幅広い業種に原材料価格高騰の影響が出てきている。
- ・需要面では、個人消費は雇用状況に目立った改善はなく個人所得も伸び悩んでいるなか、生活必需品の相次ぐ値上げによる物価上昇で減少傾向になってきており、新設住宅着工ならびに建築物着工は改正建築基準法などの影響から前年割れの状況が続いている。地域経済に大きな影響がある公共事業は、公共投資削減の影響から前年を大きく割り込んでいる。
- ・雇用情勢では、新規求人数はサービス業を中心とした増加に支えられ高水準を維持しているが、年初は改善傾向にあった有効求人倍率は年央から横這いとなり雇用情勢に大きな改善はみられていない。
- ・企業倒産では、倒産件数、倒産負債金額はともに昨年を上回る悪化増勢基調にある。今後も、原油を始めとする原材料価格の上昇、公共事業費の削減、個人消費の減少傾向などにより企業倒産状況は当面高水準で推移するものと考えられる。

<県内の主な経済指標>

(単位：％・倍・ポイント)

項 目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
個人消費	4.3	4.6	0.7	▲0.6	▲0.9	▲1.5	▲4.3	▲0.3	▲2.0	▲1.2	▲1.3
(%)	1.6	▲5.4	▲10.7	▲4.8	0.2	▲6.4	▲16.3	▲5.4	▲0.8	▲5.6	1.6
投資動向	▲24.3	▲15.7	35.2	▲23.6	▲29.1	▲12.1	▲11.4	▲22.5	▲7.5	▲10.7	▲4.5
(%)	1.7	83.4	▲3.6	▲14.5	▲0.9	2.2	2.8	▲12.0	▲24.4	▲2.4	▲15.5
生産活動	3.2	4.3	2.5	1.9	2.2	0.4	8.2	6.4	2.2	4.8	—
(%)	7.9	8.1	8.5	5.1	9.1	6.5	7.4	7.4	8.9	7.6	6.4
雇用情勢	0.01	0.02	0.03	0.05	0.03	0.03	▲0.01	0.01	▲0.01	0.00	▲0.06
(倍、%)	▲0.04	0.04	0.1	0.12	▲0.03	0.05	▲0.04	0.15	▲0.04	0.05	▲0.03
企業倒産	75.0	▲46.2	41.7	66.7	▲18.2	71.4	▲36.4	66.7	350.0	▲9.1	10.0
(%)	▲21.2	▲8.8	68.8	3,581.1	▲51.7	14.8	▲59.5	▲61.4	722.4	▲32.3	▲35.1

(注1) 大型小売店売上高は全店舗ベース

(注2) 企業倒産は負債総額10百万円以上

## 2. 県内経済動向

### 消費動向

#### 大型小売店（減少傾向の大型小売店販売）

11月の県内大型小売店販売額は、全店舗・速報値ベースで183億47百万円（前年同月比1.3%減）となり8ヵ月連続で前年を下回った。また、既存店・速報値ベースでも同1.8%減となり3ヵ月連続で前年を下回った。

年間の大型小売店販売額（全店舗・速報値ベース）は11月時点で2,059億54百万円、前年比99.7%となった。

業態別に内訳をみると、百貨店は主力の衣料品が暖冬および酷暑による天候不順などの影響から低迷し11月時点で385億40百万円、前年比97.4%となっており、スーパーは主力の飲食料品において酒類、飲料、果物などが堅調に推移し11月時点で1,674億16百万円、前年比100.3%となっている。主力商品別にみると百貨店販売額は、衣料品で前年比96.7%、身の回り品で同92.9%、飲食料品で同99.3%、家具で同88.1%、家庭用品で同104.9%となっている。一方、スーパー販売額は、衣料品で前年比95.2%、身の回り品で同94.3%、飲食料品で同102.2%、家庭電気機械器具で同99.9%、家庭用品で同98.2%となっている。

大型小売店販売は年初の暖冬、3年連続の8月に入っの梅雨明けや梅雨明け後の記録的な猛暑といった天候不順、6月の定率減税の縮小・廃止や個人所得の伸び悩みに加え、年後半からは生活必需品の価格上昇などから全店舗ベースで百貨店販売は3ヵ月連続、スーパー販売は8ヵ月連続で前年を下回るなど減少傾向となってきている。

（今後の動向）

昨年からの原油価格を始めとする原材料価格の高騰により、食品、日用品など幅広い商品の価格

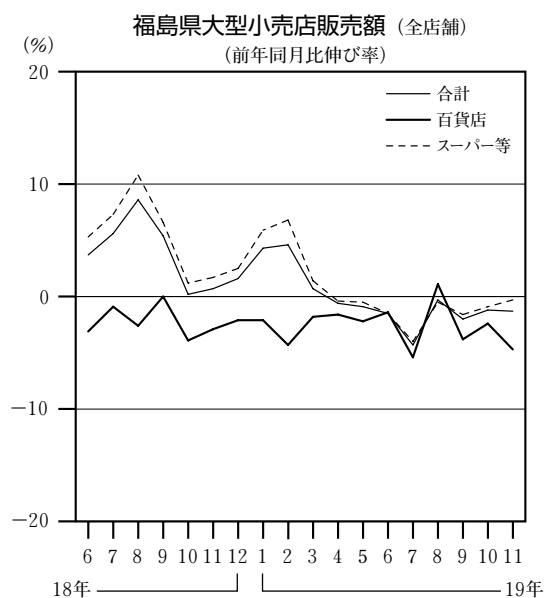
引き上げが相次いでいることから個人消費の低迷に一層拍車がかかりつつある。大型小売店販売はドラッグストアや衣料専門店などの異業態との競合も激しい。天候に左右される面も大きいが当の高額商品販売は低調に推移すると考えられる。

#### 乗用車販売（低迷が続く乗用車販売）

11月の乗用車新車登録台数（軽乗用車含）は、大型乗用車、軽自動車は低調だったものの、主力の中小型乗用車が2ヵ月連続して増加し合計台数で6,136台（前年同月比1.6%増）と6ヵ月ぶりに前年を上回った。

年間の県内乗用車新車登録台数は11月時点で前年同月比より3,744台少ない65,904台で、前年比94.6%となっている。自動車各社は10月下旬に開催された「東京モーターショー」に合わせて新車を発売したが県内乗用車新車登録台数は3年連続で減少の見通しである。

車種別にみると、大型乗用車は07年1月から全ての月で前年を下回り11月時点で8,433台、前年比88.2%となっている。主力の中小型乗用車は05年10月より24ヵ月連続で前年を下回り10月以降は2ヵ月連続で前年を上回ってきたが11月時点で



（資料：経済産業省）

32,842台、前年比92.2%となっている。一方、軽乗用車は11月時点で24,629台、前年比100.6%となっている。ガソリン価格の高騰や環境問題への意識の高まりなどから燃費に優れ、税制面などで維持費の安い小型車や軽自動車を選好される傾向が一層強まってきている。

(今後の動向)

少子高齢化による車の一次習得者の減少と使用期間の長期化、若者の趣味の多様化や個人所得の伸び悩みなどから燃費効率の良い小型車や軽自動車の需要は底固いものの乗用車新車販売は低水準で推移するとみられる。

**乗用車中古車登録台数** (低調に推移した販売)

11月の乗用車中古車登録台数(軽自動車は名義変更を含む)は9,904台(前年同月比3.5%減)となり再び前年を下回った。

年間の県内中古車登録台数は11月時点で117,477台、前年比95.4%となっている。

車種別にみると、大型乗用車は11月時点で33,530台、前年比93.7%、中小型乗用車は同46,782台、同92.3%となっている。一方、軽自動車は同37,165台、同101.3%となっている。県内中古車登録台

数は軽自動車を除き減少傾向が強まってきており06年実績の13万台割れ目前となっている。

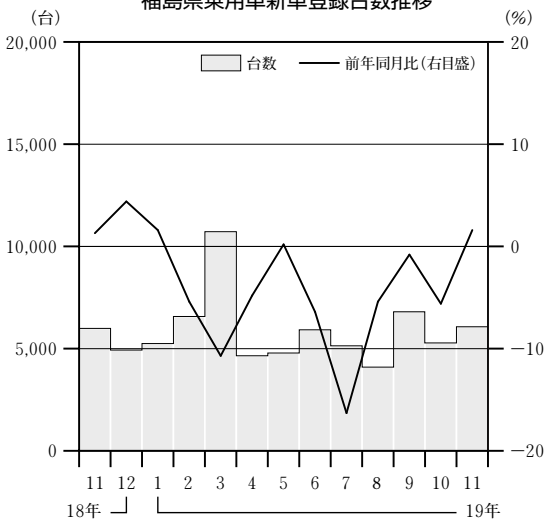
(今後の動向)

中古車販売は新車販売の低迷、車の使用期間の長期化による下取り車の減少に加え、ロシア、東南アジア、中近東等への中古車輸出の増加などによる中古車価格上昇などから主婦層やセカンドカーとしての需要が根強い軽自動車を除き、厳しい環境は引き続き続くものとみられる。

**消費者物価指数** (上昇が続く消費者物価)

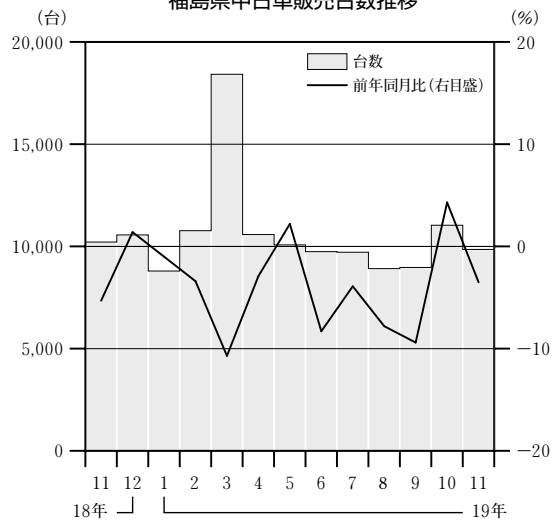
11月の消費者物価指数は、総合指数平均(福島市、平成17年=100)が101.1と前月比0.3ポイント下降し、前年比0.7ポイント上昇した。費目別の指数動向をみると、「光熱水道」は106.3と前月比0.9ポイント、「被服及び履物」は108.9と同2.0ポイント、「保健医療」は99.0と同0.6ポイント、「交通通信」は102.7と同1.5ポイントそれぞれ上昇した。一方、「食料」は100.7と前月比1.8ポイント、「住居」は99.9と同0.1ポイント、「家具・家事用品」は96.8と同0.6ポイント、「教養娯楽」は96.2と同1.6ポイントそれぞれ下降した。「教育」は101.3と前月比で変らなかった。

福島県乗用車新車登録台数推移



(資料：福島県自動車販売店協会)

福島県中古車販売台数推移



(注) 軽自動車は名義変更台数含む  
資料：(社)日本自動車販売協会連合会 福島支部  
(社)全国軽自動車販売協会連合会

消費者物価指数は7月より前年比で上昇に転じている。11月時点では、食料油などの食品類の値上がりが続く「食料」で前年比1.8ポイント、灯油価格の値上がりなどによる「光熱・水道」で同1.8ポイント、ガソリン価格の値上がりなどによる「交通・通信」で同1.6ポイント上昇となった。

(今後の動向)

食品関連、石油製品などは原材料価格の高騰による仕入コスト増から商品・サービス価格引き上げの動きが一層顕著となる一方で、技術革新の激しい薄型テレビ、パソコン、デジタルカメラなどのデジタル家電は今後とも性能向上による実質価格低下が続くものと考えられる。デジタル家電などの高額商品の値下がりや携帯電話会社の低額プラン投入などの物価指数下降要因もあるが、ガソリン、灯油、食品、家庭用品などの生活必需品の幅広い値上がりにより消費者物価指数は上昇を続けるものと予想される。雇用情勢の停滞、個人所得の伸び悩みのなかでの物価上昇は個人消費意欲を一層冷え込ませる可能性がある。

#### 家電量販店 (堅調だった家電販売)

11月の販売は薄型テレビ、デジタルカメラ、携帯電話などは引き続き好調に推移した。一方、

DVDレコーダー、洗濯機などは前年を下回る水準で推移した。

11月までの家電販売状況は、主力の薄型テレビは前年のワールドカップ特需の反動減が懸念されたがデジタル放送のエリア拡大、同サイズでの単価引き下げなどもあり引き続き好調に推移した。エアコン・扇風機などは7月が天候不順で一時落ち込んだものの8月、9月の猛暑の影響から好調に推移した。パソコン、デジタルカメラ、冷蔵庫なども堅調に推移した。

(今後の動向)

主力の薄型テレビは8月8日の北京オリンピック開催に向けて需要が高まってくるとともに、2011年7月の地上デジタル放送移行を迎え普及率が一層上昇することが見込まれる。パソコン、携帯電話、デジカメは購買層が厚く、エアコンは通年商品として需要が底固いものと考えられる。

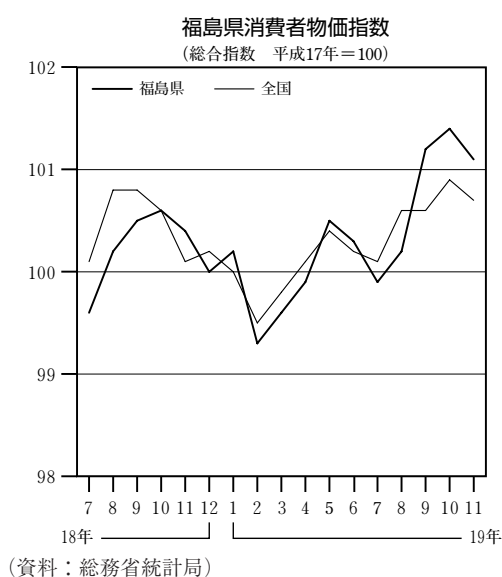
#### ホームセンター (厳しい競争の流通小売)

11月の売上は下旬の初冠雪の影響もあり、利益率の高い園芸・植物ならびにDIY商品などが低調に推移し前年並みとなった。

11月までの販売状況は、園芸用土・肥料などの園芸用品や花苗・鉢花およびペット用品が好調に推移した。7月に発生した新潟中越沖地震や梅雨明けが遅れるなどの災害・天候不順があったものの8月からの記録的な猛暑からレジャーではアウトドア関連用品などの季節商品を中心に堅調だった。一方、新設住宅着工戸数の減少などにより木材、塗料などのDIY用品、リビング・インテリア用品などが低調に推移している。

(今後の動向)

流通小売業界はドラッグストアなど異業態を含めた出店競争により価格競争が一層厳しさを増している。07年11月にはコンパクトシティを志向するまちづくり3法のひとつである改正都市計画法が全面施行となった。同法は延べ面積が1万平方





メートルを超える大規模集客施設の郊外立地を規制するもので、流通小売各社の出店戦略への影響があるとみられている。

**旅行** (増加傾向の温泉旅館利用者)

10月の県内3地区(福島(飯坂・土湯・高湯)、郡山(磐梯熱海)、会津若松(東山・芦ノ牧))の温泉旅館利用者数は289千人(前年同月比5.3%減)となり12ヵ月ぶりに前年を下回った。

年間の県内3地区の温泉旅館利用者数は10月時点で2,518千人となり前年比104.1%となっている。地区別では、特に会津地区で会津若松市など全17市町村において実施した「この夏も会津へ」などの観光キャンペーン効果もあり06年12月以降11ヵ月連続の増加となっている。また、11月の旅行代理店の旅行取扱状況は国内個人では東北方面、国内団体旅行では修学旅行での取扱が多く、海外個人、海外団体旅行についても前年を上回った。

(今後の動向)

国土交通省の平成18年度版観光白書によると日本人の約3割が今後の生活でレジャー・余暇生活を重視しており旅行に焦点があたっている。国内旅行は少子化による修学旅行の生徒減少、職場内旅行実施事業所の漸減などのマイナス要因はあるものの訪日外国人旅行者の増加とともに団塊の世代の退職が本格化するなかで旅行者数は増加傾向を辿るものと考えられる。海外旅行は底固い動きを続けるものの、原油高により国際線運賃に上乗せする燃油特別付加運賃の高止まりなどから伸び率の鈍化が予想される。

**高速道路** (利用増加が続く高速道路)

11月の県内自動車道通過台数は3,672,176台(前年同月比0.3%減)と8ヵ月ぶりに小幅減少となった。

年間の県内高速道路出入交通量は11月時点で39,939,767台、前年比101.9%となっている。路線別にみると、東北自動車道(白河IC～国見IC)

は11月時点で23,702,839台、前年比101.7%、磐越自動車道(いわき三和IC～郡山東IC)は同2,804,163台、同105.8%、磐越自動車道(磐梯熱海IC～西会津IC)は同5,697,500台、同101.0%、常磐自動車道(いわき勿来IC～常磐富岡IC)は同7,735,265台、同101.8%となっている。4区間いずれも前年を上回る利用実績となっている。

(今後の動向)

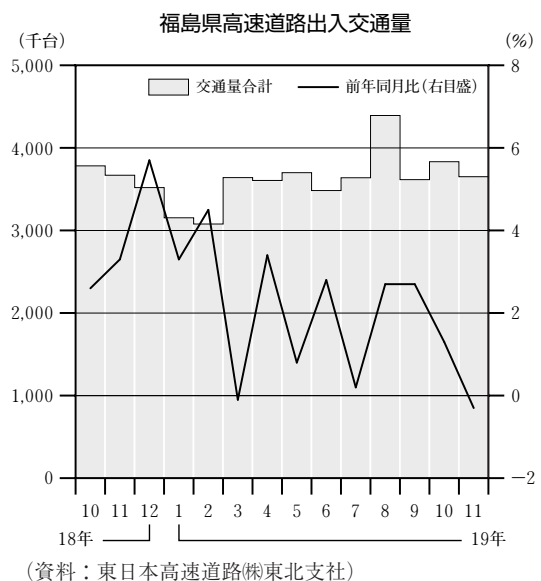
国土交通省の発表によると東北自動車道の白河市豊地地内においてETC専用のスマートIC社会実験が正式決定となった。県内では東北自動車道・福島市松川(福島市)、磐越自動車道・新鶴(会津美里町)、東北自動車道・鏡石(鏡石町)に次いで4ヵ所目の社会実験となり利便性向上とともに利用者増加が期待されている。

**福島空港** (新規需要発掘を続ける福島空港)

11月の福島空港利用状況は、国内線で36,283人(前年同月比4.1%減)、国際線で6,816人(前年同月比7.8%増)となった。

年間の福島空港利用状況は11月時点で国内線は395,404人、前年比97.1%、国際線は同67,558人、同89.7%となっている。

利用便別でみると、札幌便は11月時点で110,415

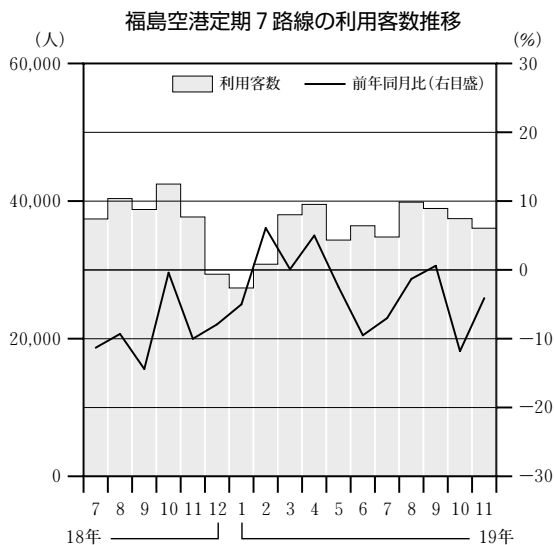


人、前年比96.7%、名古屋便は同14,696人、同59.1%、沖縄便は同64,549人、同96.3%、大阪便は同205,744人、同107.2%となっている。一方、上海便は同16,861人、同91.5%、ソウル便は同50,697人、同89.2%となっている。

(今後の動向)

93年3月開港の福島空港は本年度で満15周年の節目の年となる。利用状況は定期便の利用率が伸び悩むなか、航空各社の経営見直しから休便や減便などもあり厳しい環境が続くものと予想される。国際線についてはゴルフツアー客、スキーツアー客等の誘致努力によって利用客が増加基調にあり大型チャーター便の運航も実施されるなど利用状況の改善と観光振興効果が期待されている。

福島近県には仙台空港、新潟空港があるほかに茨城県の自衛隊百里基地が民間共用に向けて整備中であり今後一層厳しい競争が予想される。福島空港の有効活用として法政大と民間が連携したパイロット養成事業や工業製品の海外輸出に同空港を利用する新たな取組みが実施されており、今後とも多様な需要発掘が期待されている。



## 投資動向

### 公共工事 (減少が続く公共工事)

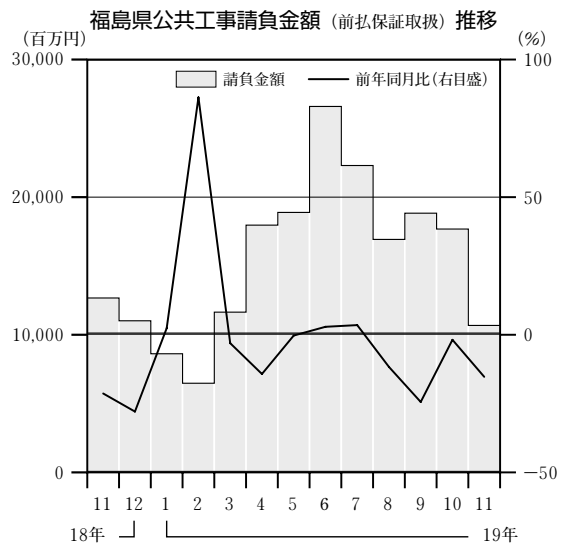
11月の公共工事前払保証取扱は、県および市町村からの発注減により件数は609件（前年同月比4.1%増）、請負金額は107億32百万円（同15.5%減）、保証金額は42億11百万円（同12.7%減）となった。請負金額、保証金額とも4ヵ月連続で減少した。

年間の前払金保証取扱高は11月時点で件数は5,676件、前年比103.9%、請負金額は同1,769億70百万円、同94.5%、保証金額は同678億16百万円、同91.6%となっている。

主な発注者別に請負金額をみると、国は11月時点で294億99百万円、前年比125.0%、厳しい財政事情により公共事業費の抑制が続く県は同649億47百万円、同90.1%、市町村は同698億27百万円、同94.7%となっている。

(今後の動向)

昭和30年に成立し最近では北海道夕張市に適用された地方財政再建促進特別措置法に代わるものとして07年6月に地方自治体財政健全化法が成立した。同法はこれまで普通会計が主な対象であっ



た健全化を示す指標の対象を赤字が多いとされる公営企業や第三セクターなどの会計まで範囲を広げ、都道府県や市町村の財政健全化を早期に求める内容である。各地方自治体は実質公債費比率の引き下げなど財政健全化が急務になるとともに、より効率的な財政運営が求められる結果となった。厳しい財政状況が続く国ならびに人口の社会減、地方交付税削減などから地方自治体は歳出の一層の見直しが迫られる見通しである。

**住宅建設** (減少が続く住宅着工)

11月の県内新設住宅着工戸数は、1,151戸(前年同月比4.5%減)となり8ヵ月連続で前年を下回った。

年間の県内新設住宅着工戸数は11月時点で10,375戸、前年比86.5%となっている。

利用関係別でみると、持家は11月時点で5,623戸、前年比88.7%、貸家は同3,790戸、同85.1%、分譲は同944戸、同81.3%となっている。年間の県内新設住宅着工戸数は06年に1万3千戸台に乗り10年ぶりに前年実績を上回ったが、再び大きく前年割れし1万1千戸台に止まる見通しとなっている。

05年11月に発覚した耐震偽装問題への対応とし

て07年6月に改正建築基準法が施行され高さが20mを超えるマンションなど一定規模以上の建築物については構造計算書の二重チェックが義務付けられた。また、建築確認審査期間が従来の21日から35日(最大で70日)へ延長された。

(今後の動向)

新設住宅着工の遅延、戸数の減少は、労務作業員を雇用し直接的に影響を受ける建設会社、工務店はもとより、生コン、木材、鉄骨、アルミサッシなどの建築資材を始め、住宅設備機器、家具、電気製品などの耐久消費財需給に幅広い影響がある。事態が長引き、地域経済に与える影響が懸念されている。

**設備投資** (落ち込みの大きい民間設備投資)

11月の建築着工(民間・非居住用)の棟数は、152棟(前年同月比21.2%減)となり8ヵ月連続で減少した。床面積、工事費予定額についても床面積で43,382㎡(同36.5%減)、工事費予定額で46億63百万円(同40.9%減)となり、7月以降5ヵ月連続の大幅な減少となった。

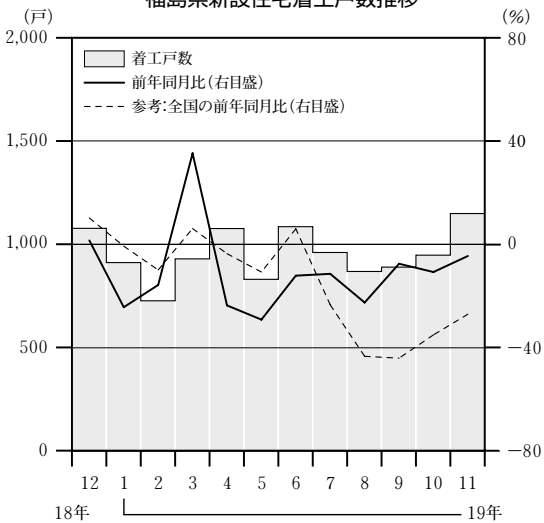
年間の建築着工(民間・非居住用)の棟数は、11月時点で1,940棟、前年比80.8%、床面積は同958,255㎡、同87.7%、工事費予定額は同1,019億25百万円、同77.9%となっている。非居住用建築物を床面積推移でみると、改正建築基準法施行前の駆け込みなどから5月は前年比225.8%、6月が同123.5%と大幅増加となった。

しかし、6月以降は再び減少に転じ7月は同86.9%、8月は同74.1%、特に9月は急減し同19.1%となり、10月は同63.2%に止まっている。

(今後の動向)

工場、オフィスビルなど大型建造物は、その規模(高さ・延べ面積・階数)によって改正建築基準法により建築主事等の審査に加え、構造計算適合性判定が追加される。二重チェックの対象となることから審査期間の長期化が予想される。許認

福島県新設住宅着工戸数推移



(資料:国土交通省)

可が遅れることで企業の設備投資計画や稼働スケジュールなどへの影響が懸念されている。

## —— 生産活動 ——

### 鉱工業生産指数 (増勢基調の生産活動)

10月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数で見ると前月比0.2%低下の109.9となり2ヵ月連続の低下となった。

生産活動は足元の第3四半期(7月～9月期)の鉱工業生産指数(季節調整済指数)で110.3となり、第2四半期比で3.6%上昇となっている。原指数では110.1となり前年同四半期比で5.5%上昇し06年第4四半期から4期連続の上昇となっている。金属製品工業、電子部品・デバイス工業、精密機械工業などを中心に生産活動は増勢基調で推移している。

(今後の動向)

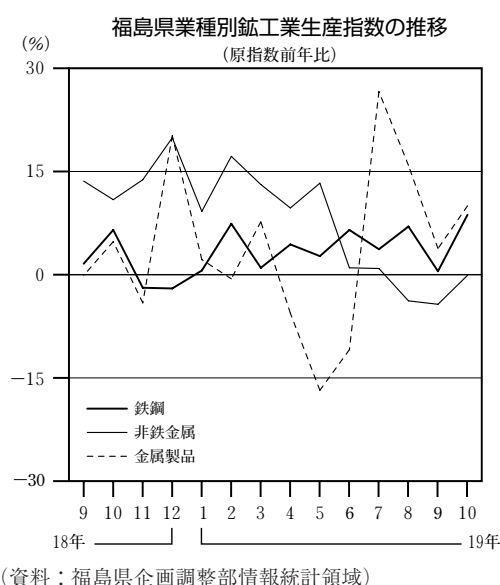
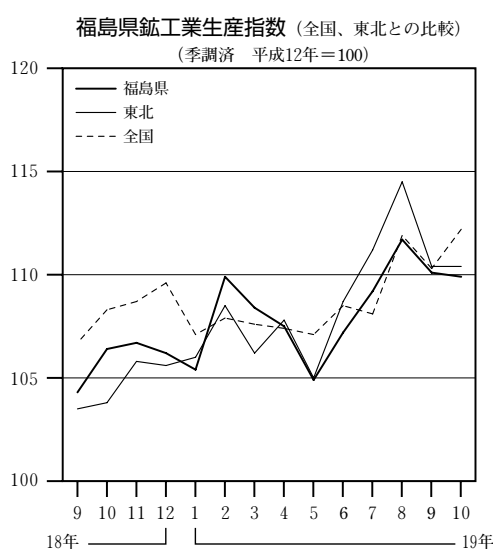
デジタル家電が好調な電子部品・デバイス、トラック、建機、車両などの関連部品生産が順調な鉄鋼・金属および化学、情報通信機器などは国内外から受注が引き続き期待できる。

しかし、原油を始めとする原材料価格の高騰、

サブプライムローン問題に揺れる米国経済の減速と世界経済への影響など先行き不透明感が拡大しつつあり、地元企業を中心に幅広い業種での生産活動への波及が懸念されてきている。

**化学** 年間の食品包装フィルム用合成樹脂の生産は、国内外の好調な受注を背景に前年を上回る高水準で推移した。金属代替プラスチックや炭素繊維も電子部品向けを中心に堅調な生産が継続した。酸化チタン(白色顔料、自動車用塗料向け)の生産は前年並みの水準で推移、バリウム化合物(電子部品原料)の生産は、液晶用塗料向けなどを中心にやや増加基調で推移した。

**鉄鋼・金属** 年間の伸銅品の生産は、自動車向け端子材ならびに半導体向け電子材は前年並みの水準で推移した。トラック用铸造品の生産は、東南アジアや中南米向けなどの輸出が引き続き好調で前年同月を大きく上回った。建機用は、中国およびオーストラリア、中央アジア向けなど海外からの鉱物資源用受注が高水準な生産が継続した。車両用は、新幹線の更新需要、台湾、アメリカなどからの受注等に支えられ堅調に推移した。陸上プラントおよび船舶用バルブ部品は、海外を中心に好調な受注に支えられ、前年を上回る高水準の生





産が継続した。

**輸送用機械** 年間の自動車用オイルシールの生産は、北米等の海外向けが堅調だったことから前年をやや上回り推移した。ブレーキ部品の生産は、前年並みの水準で推移した。

**電気機械** 年間の変圧器、電熱炉の生産は、堅調な受注を背景に前年並みの水準で推移した。配電盤、自動車モーターの生産は、堅調な受注に支えられ前年を上回る水準で推移した。

**情報通信機械** 年間の携帯電話中継局用マイクロ波通信機器の生産は、インド、トルコなどからの好調な受注を背景に、前年比大幅な増産となった。衛星通信機器関連、OA 関連機器の生産は、ほぼ前年並みの水準で推移した。

**電子部品・デバイス** 年間の LSI（大規模集積回路）の生産は、産業機器、パソコン・OA 向けが前年をやや下回ったが、主力の AV、ゲーム機、家電向けならびに車載品向けが堅調で特に携帯電話向けは前年を大きく上回ったことから全体としては前年をやや上回る水準で推移した。

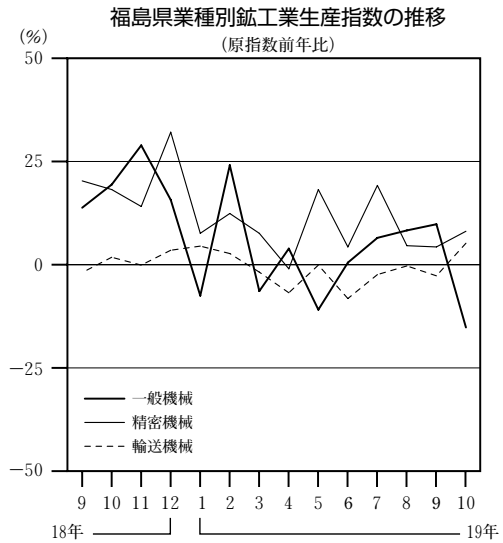
**精密機械** 年間の医療用内視鏡の生産は、新製品を中心に受注が好調で前年をやや上回る水準で推移した。デジタル一眼レフカメラ用レンズは、海外向けを中心に堅調な受注に支えられ、前年並みの水準で推移した。

**紙・紙加工品** 年間の段ボールの生産は、デジタル家電向けなどを中心に堅調な受注に支えられ、前年をやや上回る水準で推移した。感熱紙、ノーカーボン紙の生産は前年をやや下回る水準で推移した。インクジェット紙については前年をやや上回った。

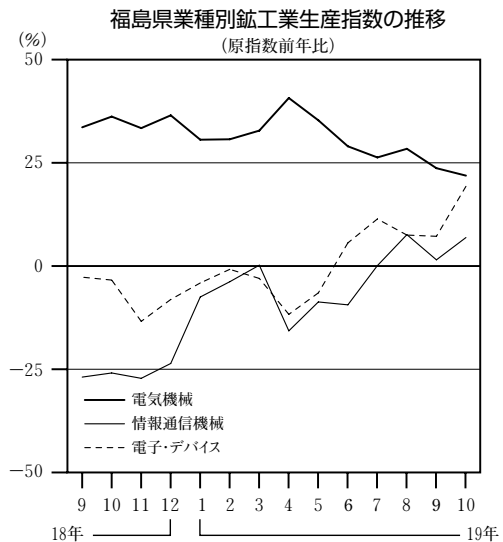
**窯業・土石** （年後半から減少傾向の出荷量）

11月の生コンクリート出荷量は138,324<sup>m</sup>（前年同月比13.1%減）となった。

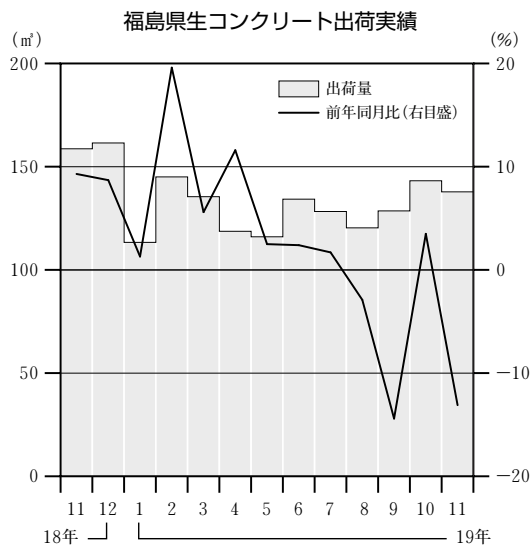
年間の生コンクリート出荷量は11月時点で1,426,760<sup>m</sup>、前年比100.8%となっている。出荷



(資料：福島県企画調整部情報統計領域)



(資料：福島県企画調整部情報統計領域)



(資料：福島県生コンクリート工業組合)

量は年後半あたりから公共事業の減少、改正建築基準法による建築確認事務の長期化などの影響により減少傾向となった。

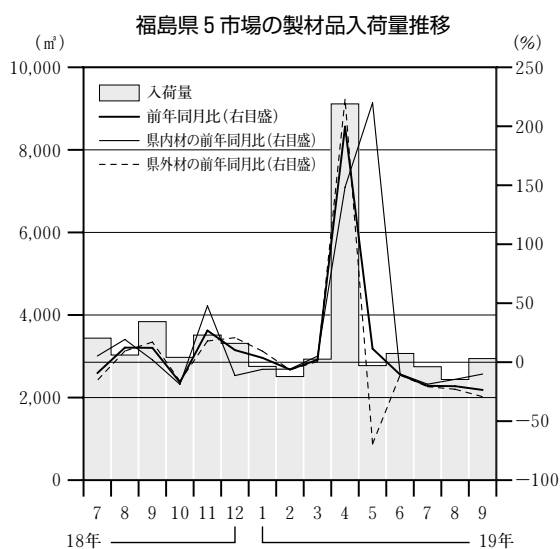
(今後の動向)

官公需の大幅な回復は望めないものの、民需は改正建築基準法の影響の鎮静化とともに回復することが予想され、出荷量は底固い動きを続けるものと考えられる。中国の安価な石炭の輸入減、豪州産石炭価格上昇などによる生コンの原料であるセメント価格の値上げが予定されており、主要顧客である生コン業界の企業業績に与える影響が懸念される。

**木材・木製品** (順調な伸びの入荷量)

9月の素材(丸太など)の入荷量は、20,251<sup>m</sup> (前年同月比7.9%減)、販売量は19,982<sup>m</sup> (同12.4%減)となった。製材品(合板など)の入荷量は2,957<sup>m</sup> (同23.5%減)、販売量は2,549<sup>m</sup> (同17.1%減)となった。

年間の素材(丸太など)の入荷量は9月時点で212,251<sup>m</sup>、前年比109.5%となり、販売量は同210,601<sup>m</sup>、同108.4%となった。製材品(合板など)の入荷量は同31,479<sup>m</sup>、同113.7%となり、販売量は同26,201<sup>m</sup>、同112.1%となっている。



(資料：福島県農林水産部)

(今後の動向)

改正建築基準法施行の影響とともにサブプライムローンにより米国内住宅着工戸数の伸び悩みから安値の外材が流入し、供給過多による価格低下が懸念される。

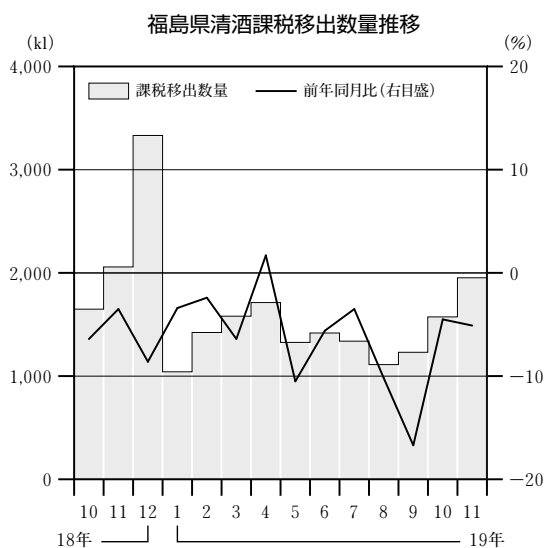
**清酒** (低迷する消費)

11月の清酒移出数量は、1,963kl (前年同月比5.1%減)となり7ヵ月連続して減少した。内訳は特定名称酒(吟醸酒・純米酒・本醸造酒)で574kl (同3.1%減)、一般酒(特定名称酒以外の酒)で1,390kl (同5.8%減)となった。

年間の清酒移出数量は、11月時点で15,826klとなり、前年比94.0%となっている。内訳は特定名称酒で同4,627kl、同96.7%、一般酒で同11,198kl、同93.0%となっている。

(今後の動向)

特定名称酒は、前年を上回る月も多く、清酒販売が落ち込むなかで一般酒に比較し堅調な推移が見込まれる。また、海外での日本食に対する評価の高まりに連動して日本酒の海外市場開拓も重要性を帯びてきている。日本酒造組合中央会によると清酒の輸出は平成14年より5年連続して増加し、平成18年には暦年ベースで10,269kl、前年比



(資料：福島県酒造組合)

107.7%となっている。

**化合繊維物**（横這い推移）

年間のナイロンの生産は、ダウンジャケット（表地）向けを中心に前年並みの水準で推移した。ポリエステルは、紳士服、婦人服の裏地向けを中心に横這いで推移した。

**ニット**（横這い推移）

年間のニットは、展示会用サンプル品生産、季節物を中心には前年並みの水準で推移した。

**大口電力**（増加した電力販売量）

11月の大口電力販売量は、571百万kw/h（前年同月比5.9%増）となった。主な販売先を業種別にみると、「電気機械」で123百万kw/h（前年同月比6.7%増）、「非鉄金属」で100百万kw/h（同9.8%増）、「化学」で56百万kw/h（同0.1%減）、「輸送用機械」で62百万kw/h（同10.8%増）、「一般機械」で31百万kw/h（同2.7%増）となった。

年間の大口電力販売量は11月時点で6,117百万kw/h、前年比106.7%となっている。

— 企業倒産 —

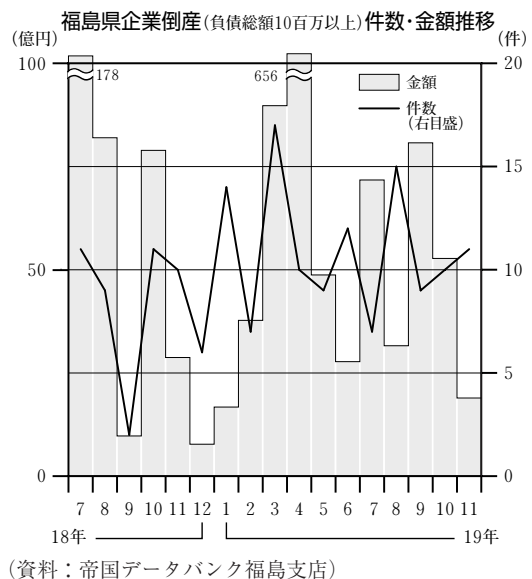
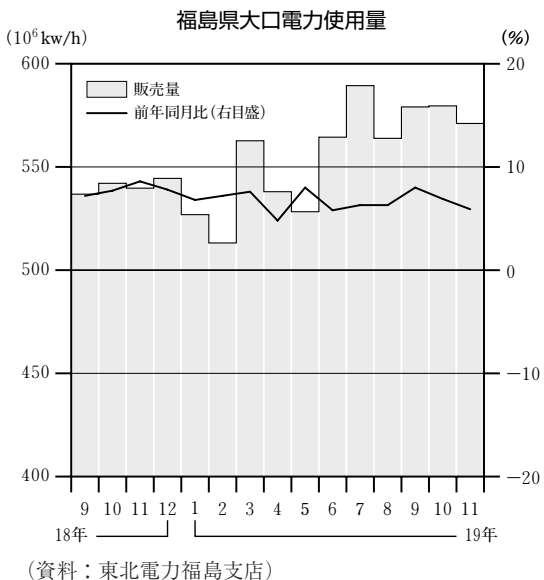
**企業倒産** 11月の企業倒産（負債総額10百万円以

上）は、件数で11件（前年同月比10.0%増）、負債金額で19億13百万円（同35.1%減）となった。負債金額は大型倒産がなく07年1月に次ぐ2番目に少ない金額となったが、件数は2ヵ月連続して2桁台となった。倒産原因は、受注・販売不振で7件、業界不振、設備投資失敗、経営者病気死亡、その他がそれぞれ1件であった。業種別では建設業5件、小売業3件、製造業2件、サービス業1件であった。地区別では県北で5件、県南で3件、浜通りで2件、会津で1件であった。

年間の企業倒産（負債総額10百万円以上）は11月時点で件数は121件、前年比121.0%となっている。倒産件数は過去2ヵ年の件数を既に上回る悪化増勢基調にある。倒産金額は11月時点で1,135億15百万円、前年比177.8%となっている。倒産金額は07年上半期に大型パチンコ店、温泉旅館の大型倒産の発生やその後も建設業、ゴルフ場などの大型倒産が相次いだこともあり、昨年1年間の負債総額646億17百万円の約2倍となる高水準の倒産金額となっている。

（今後の動向）

原油をはじめとする原材料価格上昇による仕入コストの増加、公共事業費の削減・個人消費の伸



び悩みなどにより内需依存の県内中小企業の業績は一層厳しさが増すことが考えられ、企業業績に与える影響が懸念される。

## 金融動向

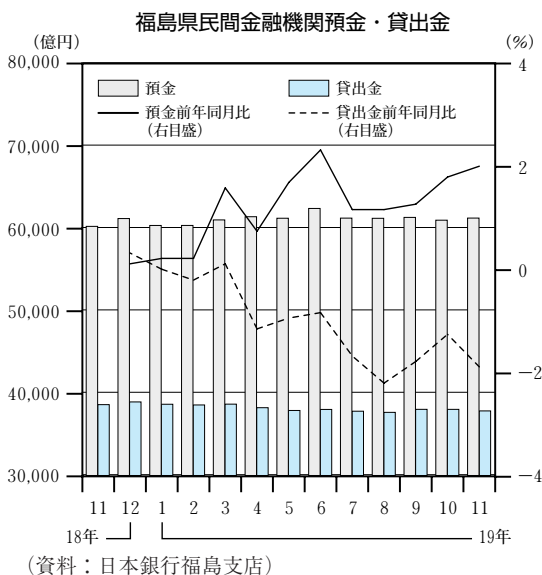
### 資金需要 (低迷する貸出金)

11月末の県内金融機関(全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分)の預金残高は6兆1,244億円(前年同月比1.7%増)となった。貸出金残高は、3兆7,838億円(前年同月比2.0%減)となった。貸出金は07年に入り全ての月で前年を下回るなどマイナス基調で推移している。

### 保証協会 (減少傾向にある保証承諾)

11月の保証承諾は、件数で1,140件(前年同月比0.3%減)、保証承諾金額で110億36百万円(同8.4%増)となった。代位弁済は、件数で69件(同7.8%増)、金額で4億51百万円(同13.6%減)となった。

年間の保証承諾件数・金額の推移は11月時点で保証件数が13,803件、前年比90.5%、保証承諾金額が同1,306億61百万円、同95.3%となっている。保証承諾件数・金額は05年以降、減少傾向となっている。



## 雇用動向

### 雇用動向 (改善基調が後退し横這い)

11月の新規求人倍率(季節調整済、パート含)は1.20倍と前月比0.10ポイント、前年同月比では0.03ポイントそれぞれ下回った。また、有効求人倍率(季節調整済、パート含)は0.81倍と前月比0.07ポイント、前年同月比では0.06ポイントそれぞれ下回った。新規求人数(原数値)は、11,246人と前年同月比9.9%減少した。新規求人倍率ならびに有効求人倍率は前年からの改善傾向を維持し、サービス業を中心に新規求人数も高水準で推移したことから改善傾向を辿っていたが、年央から新規求人倍率は一進一退、有効求人倍率は横這いとなり目立った改善はみられていない。

### (今後の動向)

米国経済の減速、原油価格を始めとする原材料価格高騰、公共事業費の削減継続など企業業績への影響が今後顕在化することが考えられる。福島県発表の毎月勤労統計調査によると、10月の月給やボーナスなど全てを合わせた現金給与総額は前年同月比2.1%減の252,719円で3ヵ月連続減少となった。雇用改善の停滞とともに給与減少に繋がることが懸念される。

(担当：白石)

